

令和元年度決算に係る統一的な基準による財務書類

(参考資料)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

企画財政部 財政課

<目次>

1. 財務書類 4 表の概要	・ ・ ・ 1
a) 貸借対照表	
b) 行政コスト計算書	
c) 純資産変動計算書	
d) 資金収支計算書	
2. 財務書類 4 表の類型	・ ・ ・ 2
3. 各財務書類 4 表の分析	
(1) 一般会計等財務書類 4 表	・ ・ ・ 4
一般会計等貸借対照表	
一般会計等行政コスト計算書	
一般会計等純資産変動計算書	
一般会計等資金収支計算書	
(2) 全体の財務書類 4 表	・ ・ ・ 10
全体貸借対照表	
全体行政コスト計算書	
全体純資産変動計算書	
全体資金収支計算書	
(3) 連結財務書類 4 表	・ ・ ・ 16
連結貸借対照表	
連結行政コスト計算書	
連結純資産変動計算書	
連結資金収支計算書	

1. 財務書類4表の概要

現在、地方自治体には企業会計的な決算の手法の導入が求められています。企業会計的な決算の手法を導入すると、例えば市が持っている建物の値段など、これまで分からなかった情報がわかるようになります。このような情報がわかるようになると、市の財政をいままでより様々な視点からチェックできるようになります。

企業会計的な決算の手法を使って作られた決算書は財務諸表（財務書類）と呼ばれます。本市ではこれまで「総務省方式改訂モデル」という作成方法に基づいていましたが、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付け総務大臣通知）を踏まえ、平成27年度決算より「統一的な基準」という作成方法に基づいています。

財務諸表には「財務書類4表」と呼ばれる4つの表があります。財務書類4表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの表であり、各々の表には次のような特徴があります。

a) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における財産（資産）とその調達財源（負債・純資産）の状況を示したものです。調達財源のうち、負債と純資産は返済義務の有無で区別されます。負債は将来返済する義務がある財源ですが、純資産は将来返済する義務がない財源です。

資産には、道路や公園、小学校などの「有形固定資産」や“貯金”である「基金」、税金などの未納分である「未収金」などが含まれています。また、負債には借金である「地方債」や職員の退職金の総額である「退職手当引当金」、職員の賞与の総額である「賞与引当金」などが含まれています。純資産には国や県から受け取った補助金やこれまで受け取った税金、手数料などが含まれています。

b) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一年間の行政サービスに費やされた行政資源の額（コスト）を示したものです。行政コスト計算書は主に「経常費用」と「経常収益」から構成されます。経常費用は、職員の「人件費」や事業を民間委託した場合の委託費などの「物件費等」、生活保護などの「移転費用」などから構成されています。また、経常収益は、主にサービスの対価として受け取った「使用料・手数料」や「諸収入」から構成されています。税金などはサービスの対価ではないため、経常収益には含まれません。

「純経常行政コスト」は、行政コストから行政サービスを受けた人が負担した金額を差し引いた残りの金額です。義務教育やごみ収集、道路など行政サービスのほとんどはサービスの対価を受け取りません。そのため、通常はプラス（経常費用＞経常収益）となります。「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」に臨時損失と臨時利益を加えたものです。臨時損失、臨時利益は資産の売却など臨時的な費用と収益が含まれています。

c) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の一年間の変動内容を示したもので、税金などサービスの対価でない収入は純資産変動計算書に含まれます。純資産が増加していれば、将来世代のために資産を積み増していることになります。

d) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間のお金の動きです。「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」から構成されます。「投資活動収支」は、道路や公園、小学校などの有形固定資産や基金に関係するお金の動きです。「財務活動収支」は、借金の返済や借入に関係するお金の動きです。「業務活動収支」は投資活動収支、財務活動収支に含まれる以外のお金の動きです。

2. 財務書類4表の類型

財務書類4表は、「一般会計等財務書類4表」「全体の財務書類4表」「連結財務書類4表」の3つがあります。一般会計等財務書類4表とは、市の主たる会計である一般会計等の財務書類4表です。また、「全体の財務書類4表」とは、一般会計等に病院や水道、国民健康保険などの地方公営事業会計を含めた財務書類です。さらに、「連結財務書類4表」とは、公社や協会など市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を含めた財務書類です。

行政サービスに対するニーズの多様化に伴って、行政サービスは市だけでなく公社や協会などを活用して提供されています。しかし、住民の方からみればどこが実施していても行政サービスであることに変わりはありません。そのため、このような行政サービスを実施している組織を連結した方が市の財政状況をより正確に把握できます。

本市においては以下の会計・法人を連結の対象としています。

- | | |
|-------------|-------------------|
| ○ 一般会計等財務書類 | … 次ページ図表内の①の範囲で作成 |
| ○ 全体の財務書類 | … 次ページ図表内の②の範囲で作成 |
| ○ 連結財務書類 | … 次ページ図表内の③の範囲で作成 |

連結の対象となった会計・法人

会計区分		会計・法人名	
一般会計等		一般会計 後期高齢者医療事業（一般管理費等） 介護保険事業（一般管理費等） 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 看護学校事業 学童等災害共済事業 都市計画土地区画整理事業（宅地造成以外） 公共用地取得事業	①
地方公営事業会計	法適用企業会計（3会計）	水道事業 下水道事業 病院事業	
	法適用企業会計以外（8会計）	都市計画土地区画整理事業（宅地造成分） 駐車場事業（東口・西口） 介護サービス事業 国民健康保険事業 後期高齢者医療事業会計（一般会計等分以外） 介護保険事業（一般会計等分以外） 交通災害共済事業 小型自動車競走事業	③
一部事務組合・広域連合 （3団体）		戸田競艇企業団 彩の国さいたま人づくり広域連合 埼玉県後期高齢者医療広域連合	
地方三公社（1団体）		川口市土地開発公社	
第三セクター等（10団体）		公益財団法人 川口総合文化センター 公益財団法人 川口産業振興公社 公益財団法人 川口市勤労福祉サービスセンター 公益財団法人 川口緑化センター 社会福祉法人 川口市社会福祉事業団 川口都市開発 株式会社 公益財団法人 川口市スポーツ協会 公益社団法人 川口市シルバー人材センター 公益財団法人 川口市公園緑地公社 社会福祉法人 川口市社会福祉協議会	

3. 各財務書類4表の分析

(1) 一般会計等財務書類4表

○貸借対照表 (P 5)

一般会計等における資産は9,100億円であり、そのうち7,139億円は過去からこれまでに形成されたもので、1,961億円は将来世代の負担となるものです。

資産のうち93%を有形固定資産が占めています。特に「土地」の割合が高くなっています。

昨年度と比べると、資産は50億円増加しています。これは、有形固定資産が148億円増加したことが主な原因です。

○行政コスト計算書 (P 6)

一般会計等において1年間の行政サービスにかかった費用が1,683億円であり、使用料など受益者が直接負担した額104億円を除いた純粋な行政コストは1,578億円となります。

純経常行政コストに占める経常収益の割合をみると(経常収益/経常費用)、行政サービスを受けた人がそのサービスの対価として支払っているお金の割合は6%となっています。経常費用をみると、社会保障給付が36%を占めています。

昨年度と比べると、純経常行政コストが14億円増えています。これは、社会保障給付費が36億円増加したことが主な原因です。

○純資産変動計算書 (P 7)

令和元年度の一般会計等の純行政コストに一般財源、補助金等の収入を加味した結果、純資産は当該年度に108億円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産を増加させています。

○資金収支計算書 (P 8)

資金は10億円減少しており、この1年間で手元のお金が減少しています。これは、公共施設等の整備に係る支出が73億円増加したことが主な原因です。

一般会計等比較貸借対照表

(単位:千円)

科目	金額			科目	金額		
	平成30年度	令和元年度	差額		平成30年度	令和元年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	872,362,465	880,348,967	7,986,502	固定負債	179,888,420	179,797,814	△ 90,606
有形固定資産	827,233,430	842,028,955	14,795,525	地方債	152,219,581	154,380,641	2,161,060
事業用資産	463,550,559	471,507,300	7,956,741	長期未払金	0	0	0
土地	311,331,651	311,660,412	328,761	退職手当引当金	26,349,779	23,909,290	△ 2,440,489
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	1,081,991	1,320,602	238,611
建物	293,586,232	308,774,049	15,187,817	その他	237,069	187,281	△ 49,788
建物減価償却累計額	△ 159,442,786	△ 166,424,758	△ 6,981,972	流動負債	22,083,215	16,342,855	△ 5,740,361
工作物	23,209,399	23,995,561	786,162	1年内償還予定地方債	14,587,491	13,964,830	△ 622,661
工作物減価償却累計額	△ 10,715,669	△ 11,694,687	△ 979,018	未払金	0	0	0
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	2,146,147	2,191,924	45,777
航空機	0	0	0	預り金	5,349,577	186,101	△ 5,163,477
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	負債合計	201,971,635	196,140,669	△ 5,830,966
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	5,581,731	5,196,723	△ 385,008	固定資産等形成分	885,557,914	896,589,783	11,031,869
インフラ資産	362,057,660	368,838,495	6,780,835	余剰分(不足分)	△ 182,497,754	△ 182,735,195	△ 237,441
土地	168,885,217	169,646,656	761,439				
建物	1,394,129	1,412,847	18,718				
建物減価償却累計額	△ 740,713	△ 779,933	△ 39,220				
工作物	237,241,759	238,662,738	1,420,980				
工作物減価償却累計額	△ 174,553,140	△ 179,138,259	△ 4,585,119				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	129,830,409	139,034,446	9,204,038				
物品	7,224,571	7,548,509	323,938				
物品減価償却累計額	△ 5,599,361	△ 5,865,350	△ 265,989				
無形固定資産	0	0	0				
ソフトウェア	0	0	0				
その他	0	0	0				
投資その他の資産	45,129,035	38,320,012	△ 6,809,024				
投資及び出資金	4,757,955	6,502,478	1,744,523				
有価証券	0	0	0				
出資金	4,757,955	6,502,478	1,744,523				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	1,761,257	2,784,181	1,022,924				
長期貸付金	2,768,107	1,543,669	△ 1,224,438				
基金	36,311,747	27,836,384	△ 8,475,363				
減債基金	5,154,522	2,984,130	△ 2,170,392				
その他	31,157,225	24,852,254	△ 6,304,971				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 470,031	△ 346,700	123,331				
流動資産	32,669,330	29,646,289	△ 3,023,041				
現金預金	16,125,025	9,924,135	△ 6,200,891				
未収金	2,363,223	1,323,599	△ 1,039,623				
短期貸付金	0	538,159	538,159				
基金	14,486,675	18,140,137	3,653,462				
財政調整基金	14,486,675	15,930,552	1,443,877				
減債基金	0	2,209,585	2,209,585				
棚卸資産	0	0	0				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 305,593	△ 279,741	25,852				
資産合計	905,031,795	909,995,256	4,963,461	純資産合計	703,060,160	713,854,587	10,794,427
				負債及び純資産合計	905,031,795	909,995,256	4,963,461

一般会計等比較行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額		
	平成30年度	令和元年度	差額
経常費用	167,386,680	168,266,798	880,118
業務費用	79,780,276	75,863,524	△ 3,916,753
人件費	30,041,799	27,071,617	△ 2,970,182
職員給与費	24,329,345	25,530,739	1,201,394
賞与等引当金繰入額	2,146,147	2,191,924	45,777
退職手当引当金繰入額	2,511,131	△ 855,229	△ 3,366,360
その他	1,055,176	204,183	△ 850,993
物件費等	47,116,434	46,882,572	△ 233,862
物件費	31,451,030	30,029,887	△ 1,421,142
維持補修費	3,141,290	4,265,225	1,123,935
減価償却費	12,506,294	12,587,460	81,166
その他	17,821	0	△ 17,821
その他の業務費用	2,622,043	1,909,335	△ 712,708
支払利息	1,039,162	895,977	△ 143,185
徴収不能引当金繰入額	432,218	334,642	△ 97,576
その他	1,150,663	678,716	△ 471,947
移転費用	87,606,403	92,403,274	4,796,871
補助金等	7,792,099	9,707,366	1,915,267
社会保障給付	56,411,066	59,998,476	3,587,410
他会計への繰出金	22,203,109	21,609,009	△ 594,100
その他	1,200,129	1,088,423	△ 111,706
経常収益	10,963,615	10,431,414	△ 532,201
使用料及び手数料	5,643,041	5,361,616	△ 281,425
その他	5,320,574	5,069,798	△ 250,776
純経常行政コスト	156,423,064	157,835,384	1,412,320
臨時損失	△ 89,629	296,528	386,157
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	0	57,917	57,917
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	△ 89,629	238,611	328,240
その他	0	0	0
臨時利益	307,150	35,963	△ 271,186
資産売却益	307,150	35,963	△ 271,186
その他	0	0	0
純行政コスト	156,026,286	158,095,949	2,069,663

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	703,060,160	885,557,914	△ 182,497,754
純行政コスト(△)	△ 158,095,949		△ 158,095,949
財源	169,492,579		169,492,579
税金等	116,606,446		116,606,446
国県等補助金	52,886,133		52,886,133
本年度差額	11,396,630		11,396,630
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		28,568,494	△ 28,568,494
有形固定資産等の減少		△ 13,651,524	13,651,524
貸付金・基金等の増加		3,960,792	△ 3,960,792
貸付金・基金等の減少		△ 7,243,689	7,243,689
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 581,298	△ 581,298	
その他	△ 20,905	△ 20,906	1
本年度純資産変動額	10,794,427	11,031,869	△ 237,441
本年度末純資産残高	713,854,587	896,589,783	△ 182,735,195

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	157,739,408
業務費用支出	65,336,134
人件費支出	29,466,329
物件費等支出	34,295,112
支払利息支出	895,977
その他の支出	678,716
移転費用支出	92,403,274
補助金等支出	9,707,366
社会保障給付支出	59,998,476
他会計への繰出支出	21,609,009
その他の支出	1,088,423
業務収入	174,126,242
税込等収入	116,641,547
国県等補助金収入	47,095,652
使用料及び手数料収入	5,367,236
その他の収入	5,021,807
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	16,386,834
【投資活動収支】	
投資活動支出	32,579,074
公共施設等整備費支出	28,568,494
基金積立金支出	2,050,323
投資及び出資金支出	1,744,523
貸付金支出	165,946
その他の支出	49,788
投資活動収入	13,616,427
国県等補助金収入	5,790,481
基金取崩収入	6,872,225
貸付金元金回収収入	371,464
資産売却収入	582,257
その他の収入	0
投資活動収支	△ 18,962,647
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,546,279
地方債償還支出	13,546,279
その他の支出	0
財務活動収入	15,084,678
地方債発行収入	15,084,678
その他の収入	0
財務活動収支	1,538,399
本年度資金収支額	△ 1,037,414
前年度末資金残高	10,775,448
本年度末資金残高	9,738,034
前年度末歳計外現金残高	5,349,577
本年度歳計外現金増減額	△ 5,163,477
本年度末歳計外現金残高	186,101
本年度末現金預金残高	9,924,135

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 全体の財務書類4表

○貸借対照表 (P 1 1)

地方公共団体全体における資産は1兆1,910億円であり、そのうち8,127億円は過去からこれまでに形成されたもので、3,783億円は将来世代の負担となるものです。

一般会計等の貸借対照表と比較すると有形固定資産を中心に資産全体が増加しており、地方公営事業会計の資産が大きいことがわかります。

昨年度と比べると、資産は1,381億円増加しています。これは、今年度から連結対象に追加された下水道事業会計の1,391億円が主な原因です。

○行政コスト計算書 (P 1 2)

地方公共団体全体において1年間の行政サービスにかかった費用が3,151億円であり、使用料・手数料など受益者が直接負担した額666億円を除いた純粋な行政コストは2,485億円となります。

一般会計等と比較すると、経常費用・経常収益ともに大きく増加しており、地方公営事業会計の規模の大きさがわかります。

昨年度と比べると、純経常行政コストが27億円増加しています。これは、今年度から連結対象に追加された下水道事業会計の34億円が主な原因です。

○純資産変動計算書 (P 1 3)

令和元年度の地方公共団体全体の純行政コストに一般財源、補助金等の収入を加味した結果、純資産は96億円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産を増加させています。これは、一般会計等108億円の増加が影響しています。

○資金収支計算書 (P 1 4)

地方公共団体全体の資金は6億円減少しています。これは、一般会計等の10億円の減少が影響しています。

全体比較貸借対照表

(単位:千円)

科目	金額			科目	金額		
	平成30年度	令和元年度	差額		平成30年度	令和元年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,007,497,669	1,146,930,349	139,432,681	固定負債	228,885,728	351,827,244	122,941,516
有形固定資産	950,039,879	1,092,454,659	142,414,780	地方債等	181,661,190	234,223,903	52,562,712
事業用資産	513,030,932	519,821,006	6,790,075	長期未払金	39,470	19,778	△ 19,692
土地	340,347,344	340,676,105	328,761	退職手当引当金	30,060,854	28,209,943	△ 1,850,911
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	1,081,991	1,320,602	238,611
建物	340,953,464	356,187,673	15,234,209	その他	16,042,223	88,053,019	72,010,796
建物減価償却累計額	△ 187,609,345	△ 195,877,641	△ 8,268,296	流動負債	27,738,080	26,446,779	△ 1,291,302
工作物	23,982,583	24,772,145	789,562	1年内償還予定地方債等	16,896,806	19,949,433	3,052,627
工作物減価償却累計額	△ 11,376,700	△ 12,355,602	△ 978,902	未払金	2,367,103	3,041,782	674,680
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	2,748,886	2,850,096	101,209
航空機	0	0	0	預り金	5,410,484	223,538	△ 5,186,946
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	314,801	381,930	67,128
その他	1,573,482	1,934,009	360,527	負債合計	256,623,809	378,274,023	121,650,214
その他減価償却累計額	△ 436,996	△ 727,773	△ 290,777	【純資産の部】			
建設仮勘定	5,597,099	5,212,091	△ 385,008	固定資産等形成分	1,014,519,371	1,158,863,132	144,343,760
インフラ資産	433,453,911	569,008,370	135,554,459	余剰分(不足分)	△ 218,321,068	△ 346,166,609	△ 127,845,541
土地	170,201,899	174,479,502	4,277,603	他団体出資等分	0	0	0
建物	5,165,251	9,469,305	4,304,054				
建物減価償却累計額	△ 2,833,067	△ 3,100,224	△ 267,157				
工作物	358,023,719	487,014,760	128,991,041				
工作物減価償却累計額	△ 227,137,916	△ 238,228,804	△ 11,090,888				
その他	98,040	98,040	0				
その他減価償却累計額	△ 5,824	△ 8,735	△ 2,912				
建設仮勘定	129,941,809	139,284,526	9,342,717				
物品	13,971,703	14,341,893	370,190				
物品減価償却累計額	△ 10,416,666	△ 10,716,610	△ 299,944				
無形固定資産	6,164	9,197,601	9,191,436				
ソフトウェア	0	0	0				
その他	6,164	9,197,601	9,191,436				
投資その他の資産	57,451,625	45,278,089	△ 12,173,536				
投資及び出資金	3,600,355	3,554,780	△ 45,575				
有価証券	0	0	0				
出資金	3,600,355	3,554,780	△ 45,575				
その他	0	230	230				
長期延滞債権	8,667,628	7,690,060	△ 977,568				
長期貸付金	2,768,107	1,543,669	△ 1,224,438				
基金	43,618,191	33,434,126	△ 10,184,064				
減債基金	5,154,522	2,984,130	△ 2,170,392				
その他	38,463,669	30,449,997	△ 8,013,672				
その他	254,292	245,622	△ 8,670				
徴収不能引当金	△ 1,456,948	△ 1,190,168	266,780				
流動資産	45,324,444	44,040,197	△ 1,284,247				
現金預金	23,629,577	18,504,933	△ 5,124,643				
未収金	7,666,897	7,315,918	△ 350,979				
短期貸付金	0	538,159	538,159				
基金	14,486,675	18,140,137	3,653,462				
財政調整基金	14,486,675	15,930,552	1,443,877				
減債基金	0	2,209,585	2,209,585				
棚卸資産	111,646	83,438	△ 28,208				
その他	977	886	△ 90				
徴収不能引当金	△ 571,327	△ 543,275	28,052				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	1,052,822,113	1,190,970,546	138,148,433	純資産合計	796,198,304	812,696,523	16,498,219
				負債及び純資産合計	1,052,822,113	1,190,970,546	138,148,433

全体比較行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額		
	平成30年度	令和元年度	差額
経常費用	305,725,068	315,104,795	9,379,727
業務費用	138,091,838	142,535,276	4,443,438
人件費	39,843,207	37,421,816	△ 2,421,391
職員給与費	33,271,820	34,868,548	1,596,728
賞与等引当金繰入額	2,736,318	2,824,721	88,402
退職手当引当金繰入額	2,779,616	△ 476,027	△ 3,255,643
その他	1,055,453	204,574	△ 850,878
物件費等	90,948,973	98,149,183	7,200,211
物件費	70,416,631	71,557,571	1,140,941
維持補修費	3,409,423	4,568,963	1,159,540
減価償却費	17,105,098	22,022,649	4,917,550
その他	17,821	0	△ 17,821
その他の業務費用	7,299,658	6,964,277	△ 335,382
支払利息	1,693,194	2,361,306	668,112
徴収不能引当金繰入額	2,099,914	1,475,864	△ 624,050
その他	3,506,550	3,127,106	△ 379,444
移転費用	167,633,230	172,569,519	4,936,289
補助金等	24,476,855	24,321,140	△ 155,715
社会保障給付	131,971,691	137,435,772	5,464,081
その他	11,184,684	10,812,607	△ 372,077
経常収益	59,982,057	66,632,411	6,650,355
使用料及び手数料	30,417,541	36,726,125	6,308,584
その他	29,564,515	29,906,286	341,771
純経常行政コスト	245,743,011	248,472,384	2,729,373
臨時損失	6,953	1,146,926	1,139,973
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	85,308	168,045	82,737
損失補償等引当金繰入額	△ 89,629	238,611	328,240
その他	11,275	740,270	728,996
臨時利益	359,467	90,516	△ 268,951
資産売却益	307,183	36,294	△ 270,889
その他	52,284	54,222	1,939
純行政コスト	245,390,497	249,528,793	4,138,296

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	803,051,829	1,149,971,419	△ 346,919,591	0
純行政コスト(△)	△ 249,528,793		△ 249,528,793	
財源	258,077,610		258,077,610	0
税金等	154,707,034		154,707,034	
国県等補助金	103,370,576		103,370,576	
本年度差額	8,548,816		8,548,816	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		37,622,962	△ 37,622,962	
有形固定資産等の減少		△ 23,086,713	23,086,713	
貸付金・基金等の増加		4,484,653	△ 4,484,653	
貸付金・基金等の減少		△ 9,476,251	9,476,251	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 581,298	△ 581,298	0	
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	1,677,176	△ 71,641	1,748,817	
本年度純資産変動額	9,644,694	8,891,712	752,982	0
本年度末純資産残高	812,696,523	1,158,863,132	△ 346,166,608	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	265,377,763
業務費用支出	95,132,510
人件費支出	30,558,387
物件費等支出	59,890,507
支払利息支出	2,361,306
その他の支出	2,322,310
移転費用支出	170,245,252
補助金等支出	22,000,400
社会保障給付支出	137,435,772
その他の支出	10,809,080
業務収入	287,301,315
税込等収入	148,204,838
国県等補助金収入	97,535,417
使用料及び手数料収入	5,367,236
その他の収入	36,193,824
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	21,923,553
【投資活動収支】	
投資活動支出	41,933,551
公共施設等整備費支出	37,399,076
基金積立金支出	2,574,184
投資及び出資金支出	1,744,523
貸付金支出	165,946
その他の支出	49,822
投資活動収入	17,025,615
国県等補助金収入	6,342,817
基金取崩収入	9,104,787
貸付金元金回収収入	371,464
資産売却収入	583,073
その他の収入	623,473
投資活動収支	△ 24,907,936
【財務活動収支】	
財務活動支出	19,730,303
地方債等償還支出	19,420,638
その他の支出	309,666
財務活動収入	22,076,101
地方債等発行収入	20,331,578
その他の収入	1,744,523
財務活動収支	2,345,798
本年度資金収支額	△ 638,586
前年度末資金残高	18,957,418
本年度末資金残高	18,318,832
前年度末歳計外現金残高	5,349,577
本年度歳計外現金増減額	△ 5,163,477
本年度末歳計外現金残高	186,101
本年度末現金預金残高	18,504,933

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 連結財務書類4表

○貸借対照表 (P 17)

連結全体における資産は1兆2,216億円であり、そのうち8,277億円はこれまでに形成されたもので、3,939億円は将来世代の負担となるものです。

地方公共団体全体の貸借対照表と比較すると、資産と負債の増加はわずかであり、土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクターの資産の面での影響は少ないことがわかります。

昨年度と比べると、資産は1,341億円増加しています。これは、今年度から連結対象に追加された下水道事業会計が主な原因です。

○行政コスト計算書 (P 18)

連結全体において1年間の行政サービスにかかった費用が3,741億円であり、使用料など受益者が直接負担した額820億円を除いた純粋な行政コストは2,921億円となります。

地方公共団体全体の純経常行政コストと比較して増加はわずかであり、土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクターについては行政コストの面で影響が少ないことがわかります。

昨年度と比べると、純経常行政コストは65億円増加しています。これは、今年度から連結対象に追加された下水道事業会計と埼玉県後期高齢者医療広域連合の36億円が主な原因です。

○純資産変動計算書 (P 19)

令和元年度の連結全体の純行政コストに一般財源、補助金等の収入を加味した結果、純資産は当該年度に93億円増加しています。これは、一般会計等108億円の増加が影響しています。

○資金収支計算書 (P 20)

連結すると資金は2億円減少しています。これは、一般会計等10億円の減少が影響しています。

連結比較貸借対照表

(単位:千円)

科目	金額			科目	金額		
	平成30年度	令和元年度	差額		平成30年度	令和元年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,025,877,250	1,165,242,152	139,364,902	固定負債	238,141,949	361,085,814	122,943,866
有形固定資産	956,626,112	1,099,101,488	142,475,375	地方債等	181,661,190	234,223,903	52,562,712
事業用資産	519,304,004	526,125,406	6,821,403	長期未払金	39,470	19,778	△ 19,692
土地	343,236,338	343,565,098	328,761	退職手当引当金	30,721,974	28,864,531	△ 1,857,443
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	24,601	24,998	397
建物	344,774,180	360,126,983	15,352,803	その他	25,694,713	97,952,604	72,257,892
建物減価償却累計額	△ 188,402,784	△ 196,772,964	△ 8,370,180	流動負債	37,810,574	32,778,444	△ 5,032,130
工作物	24,529,181	25,321,983	792,802	1年内償還予定地方債等	24,282,670	25,286,612	1,003,942
工作物減価償却累計額	△ 11,671,273	△ 12,663,458	△ 992,185	未払金	4,697,815	3,707,495	△ 990,321
船舶	2,774	2,774	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	△ 1,179	△ 1,496	△ 316	前受金	92,081	95,874	3,792
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	2,891,176	2,993,148	101,972
航空機	0	0	0	預り金	5,492,829	263,719	△ 5,229,110
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	354,002	431,597	77,595
その他	1,814,590	2,121,177	306,587	負債合計	275,952,522	393,864,258	117,911,736
その他減価償却累計額	△ 574,923	△ 786,782	△ 211,860	【純資産の部】			
建設仮勘定	5,597,099	5,212,091	△ 385,008	固定資産等形成分	1,032,877,518	1,177,151,893	144,274,375
インフラ資産	433,453,911	569,008,370	135,554,459	余剰分(不足分)	△ 222,791,176	△ 350,906,613	△ 128,115,438
土地	170,201,899	174,479,502	4,277,603	他団体出資等分	1,472,998	1,470,703	△ 2,295
建物	5,165,251	9,469,305	4,304,054				
建物減価償却累計額	△ 2,833,067	△ 3,100,224	△ 267,157				
工作物	358,023,719	487,014,760	128,991,041				
工作物減価償却累計額	△ 227,137,916	△ 238,228,804	△ 11,090,888				
その他	98,040	98,040	0				
その他減価償却累計額	△ 5,824	△ 8,735	△ 2,912				
建設仮勘定	129,941,809	139,284,526	9,342,717				
物品	14,650,476	15,100,303	449,827				
物品減価償却累計額	△ 10,782,278	△ 11,132,592	△ 350,314				
無形固定資産	24,307	9,214,337	9,190,030				
ソフトウェア	3,750	3,584	△ 166				
その他	20,557	9,210,753	9,190,196				
投資その他の資産	69,226,830	56,926,327	△ 12,300,503				
投資及び出資金	2,604,575	2,559,000	△ 45,575				
有価証券	10	10	0				
出資金	2,604,565	2,558,760	△ 45,805				
その他	0	230	230				
長期延滞債権	8,667,628	7,690,060	△ 977,568				
長期貸付金	2,768,107	1,543,669	△ 1,224,438				
基金	56,367,961	46,055,102	△ 10,312,858				
減債基金	5,154,522	2,984,130	△ 2,170,392				
その他	51,213,439	43,070,973	△ 8,142,466				
その他	275,507	268,663	△ 6,844				
徴収不能引当金	△ 1,456,948	△ 1,190,168	266,780				
流動資産	61,634,612	56,338,088	△ 5,296,524				
現金預金	28,844,615	24,195,019	△ 4,649,596				
未収金	9,797,732	6,997,811	△ 2,799,921				
短期貸付金	0	538,159	538,159				
基金	14,486,675	18,140,137	3,653,462				
財政調整基金	14,486,675	15,930,552	1,443,877				
減債基金	0	2,209,585	2,209,585				
棚卸資産	9,050,405	6,977,163	△ 2,073,242				
その他	26,512	33,074	6,562				
徴収不能引当金	△ 571,327	△ 543,275	28,052				
繰延資産	0	0	0	純資産合計	811,559,340	827,715,982	16,156,642
資産合計	1,087,511,863	1,221,580,240	134,068,378	負債及び純資産合計	1,087,511,863	1,221,580,240	134,068,378

連結比較行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額		
	平成30年度	令和元年度	差額
経常費用	367,112,536	374,123,554	7,011,017
業務費用	159,457,831	158,432,584	△ 1,025,247
人件費	43,196,505	40,699,700	△ 2,496,805
職員給与費	36,464,490	37,968,772	1,504,282
賞与等引当金繰入額	2,876,265	2,965,200	88,935
退職手当引当金繰入額	2,797,678	△ 446,758	△ 3,244,435
その他	1,058,073	212,486	△ 845,587
物件費等	108,800,978	110,568,505	1,767,528
物件費	83,906,097	82,628,207	△ 1,277,890
維持補修費	3,488,083	4,647,393	1,159,310
減価償却費	17,374,034	22,257,297	4,883,263
その他	4,032,765	1,035,608	△ 2,997,157
その他の業務費用	7,460,348	7,164,379	△ 295,969
支払利息	1,693,333	2,362,011	668,678
徴収不能引当金繰入額	2,099,914	1,475,864	△ 624,050
その他	3,667,101	3,326,504	△ 340,597
移転費用	207,654,705	215,690,969	8,036,264
補助金等	15,638,930	15,345,884	△ 293,046
社会保障給付	180,808,371	189,504,536	8,696,165
その他	11,207,403	10,840,549	△ 366,855
経常収益	81,536,423	82,037,133	500,710
使用料及び手数料	30,417,541	36,726,125	6,308,584
その他	51,118,882	45,311,008	△ 5,807,874
純経常行政コスト	285,576,113	292,086,421	6,510,308
臨時損失	146,987	986,700	839,713
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	95,007	243,283	148,276
損失補償等引当金繰入額	△ 5,751	397	6,148
その他	57,731	743,020	685,289
臨時利益	395,723	94,880	△ 300,843
資産売却益	307,184	36,714	△ 270,470
その他	88,539	58,166	△ 30,373
純行政コスト	285,327,377	292,978,241	7,650,864

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	818,412,865	1,168,329,786	△ 351,389,919	1,472,998
純行政コスト(△)	△ 292,978,241		△ 292,488,493	△ 489,748
財源	301,424,847		300,977,190	447,657
税金等	180,999,882		180,552,225	447,657
国県等補助金	120,424,965		120,424,965	0
本年度差額	8,446,606		8,488,697	△ 42,092
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		37,917,290	△ 37,917,290	
有形固定資産等の減少		△ 23,321,852	23,321,852	
貸付金・基金等の増加		5,952,292	△ 5,952,292	
貸付金・基金等の減少		△ 11,070,596	11,070,596	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 581,298	△ 581,298	0	
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	1,437,809	△ 73,729	1,471,743	39,796
本年度純資産変動額	9,303,117	8,822,107	483,306	△ 2,296
本年度末純資産残高	827,715,982	1,177,151,893	△ 350,906,613	1,470,702

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	314,197,655
業務費用支出	101,007,993
人件費支出	33,684,577
物件費等支出	62,410,474
支払利息支出	2,362,011
その他の支出	2,550,930
移転費用支出	213,189,663
補助金等支出	12,876,046
社会保障給付支出	189,504,536
その他の支出	10,809,080
業務収入	338,705,923
税収等収入	174,420,736
国県等補助金収入	114,589,806
使用料及び手数料収入	5,367,236
その他の収入	44,328,145
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	1,600
業務活動収支	24,509,867
【投資活動収支】	
投資活動支出	43,592,519
公共施設等整備費支出	37,590,405
基金積立金支出	3,030,886
投資及び出資金支出	1,744,523
貸付金支出	165,946
その他の支出	1,060,759
投資活動収入	18,660,665
国県等補助金収入	6,342,817
基金取崩収入	9,834,445
貸付金元金回収収入	371,464
資産売却収入	583,983
その他の収入	1,527,956
投資活動収支	△ 24,931,854
【財務活動収支】	
財務活動支出	26,092,199
地方債等償還支出	25,782,534
その他の支出	309,666
財務活動収入	26,352,708
地方債等発行収入	24,608,185
その他の収入	1,744,523
財務活動収支	260,509
本年度資金収支額	△ 161,478
前年度末資金残高	24,172,450
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2,061
本年度末資金残高	24,008,911
前年度末歳計外現金残高	5,349,584
本年度歳計外現金増減額	△ 5,163,477
本年度末歳計外現金残高	186,108
本年度末現金預金残高	24,195,019

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。